

平成 29 年 9 月 5 日
新丸山ダム工事事務所
設楽ダム工事事務所
浜松河川国道事務所
三峰川総合開発工事事務所

平成 29 年度における中部地方整備局管内の ダム事業費等監理委員会 開催結果について

ダム建設事業は、調査計画段階から用地補償、生活再建、ダム本体施工を経て管理段階に至るまで、長い期間と多額の事業費を必要とするプロジェクトであり、事業者として、これまでも増して、より一層のコスト縮減、工期遵守に取り組んでいくことが求められています。

このため、平成 20 年 8 月 5 日に各事業ごとに「ダム事業費等監理委員会」を設置し、毎年、コスト縮減策やその実施状況、事業の進捗状況、工事工程の進捗状況等について、ご意見を頂いております

平成 29 年度についても、委員会を開催し、次のご意見を頂きました。

なお、委員会の説明資料については、各事業のホームページでご覧頂けます。

＜開催結果＞

【新丸山ダム事業費等監理委員会】<http://www.cbr.mlit.go.jp/shinmaru/>

- 地質調査など丸山ダム建設時の情報を整理・活用するとともに、転流工呑口部の地質調査費用は純増になっていることを踏まえ、調査・設計の進捗に応じて事業費の増減を把握しておくこと。
- コスト縮減にあたっては、安全性が損なわれていないか十分に考慮すること。また、付替道路の整備に関して、平成 29 年度に井尻八百津線が供用するのであれば、その後付替国道 418 号を優先的に整備し早期完成することで全体事業費の縮減につながるのではないか。

（事務局からの説明）

- ・地質調査は現丸山ダム建設時の資料も踏まえて、概略調査から詳細調査へと順次進めてきている。そして、地質状況を詳細に把握した段階でダム本体の実施設計を行うこととしている。地質調査や本体設計等の進捗状況に応じて事業費の増減を把握していきたい。
- ・今後ともコスト縮減にあたっては、安全性に十分配慮していくとともに、付替道路については山岳道路のため片押し施工など現場条件はあるが、重点整備による早期効果発現など全体事業費の縮減に努めていく。

【設楽ダム事業費等監理委員会】<http://www.cbr.mlit.go.jp/shitara/>

- 平成 28 年度予算実施内容で減額した用地補償費は、どのような優先順位で分配しているのか。
- 減額になった項目についても、減額となった理由等を説明すること。

○今回実施した横坑調査は、なぜ必要となったのか。

○平成 29 年度の測量設計費で、ダム本体関連検討費等では、どのような検討項目を計上しているのか。

(事務局からの説明)

- ・地元から早期供用を望まれている設楽根羽線の工事と、工程上クリティカルとなっているダム本体の施工に向けた工事用道路等へ優先的に割り当てている。
- ・減額となった理由についても、丁寧に説明するとともに、分かり易い資料作成を行う。
- ・ダム本体の設計を行うにあたり、面的に地質状況を確認する必要があったため、識者からの助言を得た上で実施している。
- ・ダム本体設計のための地質解析、実施設計及び仮設備の設計や地すべり調査等を計上している。

【天竜川ダム再編事業費等監理委員会】 <http://www.cbr.mlit.go.jp/hamamatsu/>

○恒久堆砂対策の費用負担のアロケーションはどうなっているのか。

○置土実験の工事において、H28 年度の土砂運搬が通行止めにより迂回路を通行したのであれば、H29 年度は当初より、迂回路を通行する費用を見込む必要があるのではないかと。

○検討中の管理所の候補地は、具体的にどこを検討しているのか。

○覆砂調査について、H28 年度は見送ったとのことだが、今後の予定はどうなっているのか。

○恒久堆砂対策工法検討委員会の今後の予定や見通しがどうか。

○今年度は技術開発に関する検討が見込まれているのか。

(事務局からの説明)

- ・天竜川ダム再編事業の費用負担のアロケーションについては協議中であり、早期の締結を目指している。
- ・置土実験工事の土砂運搬は、昨年度に引き続き迂回路を通行する必要があるため、発注当初より迂回路にかかる経費を見込んであり、今年度の予算を計上している
- ・佐久間ダム左岸側が管理所の用地として適していると判断しており、管理所の詳細な構造等を検討したうえで、関係機関と調整を行っている。
- ・覆砂調査について、今年度は、置土実験によって流下した土砂が、どこで堆積するのかを調査する。堆積しやすい箇所を対象に今後は調査を行っていきたい。
- ・今年度の恒久堆砂対策工法検討委員会で、恒久堆砂対策施設の概略設計と概算費用の算定まで行いたい。
- ・今年度の技術開発に関する検討は、恒久堆砂対策工法検討委員会において審議する予定である。

【三峰川総合開発ダム事業費等監理委員会】 <http://www.cbr.mlit.go.jp/mibuso/>

○事業期間延伸について、試験運用は当初想定していなかったのか。

○コスト縮減の購入土から採取土への変更は、当初から想定できたのではないかと。

○湖内堆砂対策施設の効果を整理して、他のダムに活用する考えはあるのか。

(事務局からの説明)

- ・試験運用については、同じように土砂を流下させる土砂バイパス施設の試験運用により下流河川の影響等について確認がされていたこと、また、大規模洪水を念頭に検討していたことから当初は不要と考えていたが、運用方法を検討する委員会において、特に中小洪水での高濃度の濁水が流下する想定に対して複数の洪水で下流河

川の濃度と環境の関係を確認する必要があるとの助言を受け、下流河川の環境負荷に配慮した運用方法を確立する必要があると判断したものである。

- ・コスト縮減内容の採取土である貯砂ダム堆積土は、通常は粗い礫等で盛り土材料に適さないものであるが、近年大規模な出水が無く、施工段階で確認したところ、盛り土材料として適した土砂が堆積していたことから変更したものである。
- ・湖内堆砂対策施設は国内初の施設であることから、流入土砂の特性など条件にもよるが他ダムで活用できるように効果等を整理して情報提供していく。

<問合せ先>

国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所

副所長 永田 基

TEL 0574-43-2780

国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所

副所長 武田 真吾

TEL 0536-23-4331

国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所

副所長 堀江 幸生

TEL 053-466-0111

国土交通省中部地方整備局三峰川総合開発工事事務所

副所長 尾畑 伸之

TEL 0265-98-2921

三峰川総合開発ダム事業費等監理委員会 運営要領

第1条（総 則）

本要領は、「中部地方整備局ダム事業費等監理委員会設置要領（平成20年3月31日付国部整河計第92号）」第6条の規定に基づき、三峰川総合開発ダム事業費等監理委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めるものである。

第2条（組 織）

1. 委員会は、別紙の委員をもって構成する。
2. 委員長は委員の互選によって選出し、委員会を総括するものとする。
3. 必要に応じ、委員長の指名する委員を追加することができる。

第3条（所掌事項）

委員長は、事務所長からの要請を請けて委員会を招集するものとする。委員会は、原則として以下の事項について、確認を行うとともに意見を述べるものとする。なお、これ以外の事項について、事務所長から要請のあった場合には、確認を行うとともに意見を述べるものとする。

- 1) 事業の進捗状況
- 2) 当該年度の予算と事業内容
- 3) 当該年度の目標とスケジュール
- 4) コスト縮減策の具体的な内容

第4条（委員の任期）

委員の任期は、原則として委嘱のあった日から5年間とする。なお、5年以内に当該事業が完成した場合は、管理に移行する日までとする。

第5条（事務局）

委員会の事務局は、三峰川総合開発工事事務所工務課に置くものとする。

第6条（委員長への委任）

この要領に定めるもののほか必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この運営要領は、平成21年10月30日から適用する。

- | | |
|------------|-------|
| 平成23年11月1日 | 一部改定。 |
| 平成25年8月28日 | 一部改定。 |
| 平成26年8月26日 | 一部改定。 |
| 平成27年8月27日 | 一部改定。 |
| 平成28年8月18日 | 一部改定。 |
| 平成29年8月7日 | 一部改定。 |

三峰川総合開発事業費等監理委員会・名簿
委 員

区 分	専門分野	氏 名	所 属
学識経験者	環境経済システム	おがわ よしき 小川 芳樹	東洋大学経済学部総合政策学科／教授
	公認会計士	たかぎ まさき 高木 正樹	公認会計士高木正樹事務所
	マスコミ	いのうえ じゅん 井上 純	中日新聞社／論説委員
	交通工学	まつもと ゆきまさ 松本 幸正	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科／教授
	ダム維持管理	まつお なおき 松尾 直規	中部大学工学部都市建設工学科／教授
	コンクリート工学	うちだ ゆういち 内田 裕市	岐阜大学工学部社会基盤工学科/教授
関係機関等	関係行政機関	よもぎた よう 蓬田 陽	長野県建設部河川課長
	利水者等のユザー	ひだい しゅん 干臺 俊	長野県企業局課長

(順不同、敬称略)

事務局等

区 分	氏 名	所 属
中部地方整備局	くりき のぶゆき 栗木 信之	河川部河川保全管理官
	こばやし けんじ 小林 賢次	三峰川総合開発工事事務所長
	くにむら いちろう 國村 一郎	天竜川ダム統合管理事務所長

三峰川総合開発事業について (美和ダム再開発)

平成29年8月7日
国土交通省 中部地方整備局
三峰川総合開発工事事務所

目 次

1. 事業の概要	
1) 流域の概要	1
2) 事業の目的及び計画内容	2
3) 事業の経緯	3
4) 全体工程	4
5) 事業の進捗状況	5
6) 事業期間の見直し	10
7) 事業費の見直し	11
2. 平成28年度予算	
1) 実施内容	12
2) 個別説明	
(1) 湖内堆砂対策施設	13
3) コスト縮減	14
3. 平成29年度予算	
1) 実施内容	15
2) 個別説明	
(1) 湖内堆砂対策施設	16
4. その他	
1) 三峰川総合開発事業における取組み	17

1. 事業の概要

1) 流域の概要

天竜川は、幹川流路延長約213km、流域面積5,090km²の我が国で有数の大河川である。

流域市町村には、約166万人(10市12町15村)の人々が生活しており、この地域の産業・経済・社会・文化の発展の基盤を築いてきた。



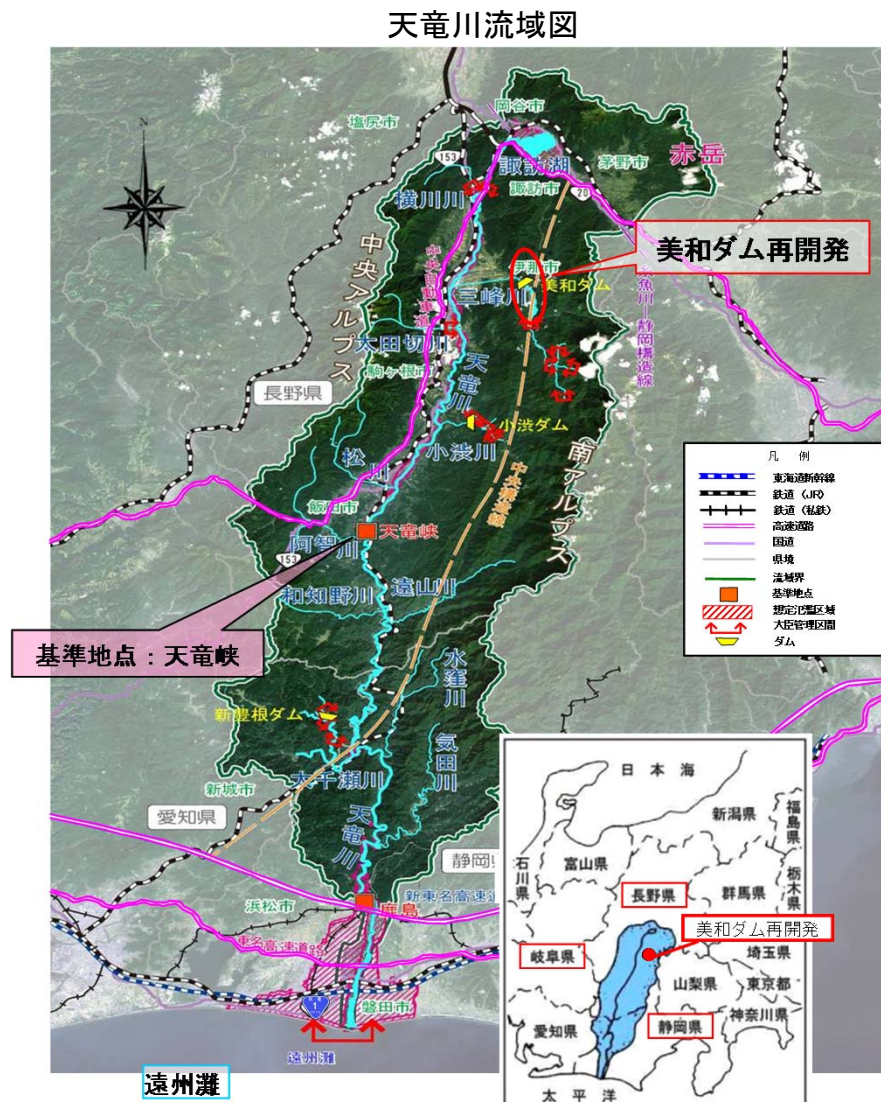
下流より美和ダムを望む

天竜川の流域の概要

流域面積	5,090km ²
幹川流路延長	約213km
流域市町村数	10市12町15村※1, 2
流域市町村人口	約166万人※1, 2

※1流域市町村: 浜松市、磐田市、飯田市、伊那市、塩尻市、茅野市、岡谷市、諏訪市、新城市、駒ヶ根市、箕輪町、下諏訪町、辰野町、森町、富士見町、松川町、高森町、飯島町、川根本町、設楽町、阿南町、東栄町、南箕輪村、宮田村、原村、阿智村、豊丘村、喬木村、中川村、下條村、泰阜村、天龍村、豊根村、大鹿村、根羽村、亮木村、平谷村

※2出典: 平成27年度 国勢調査(総務省)



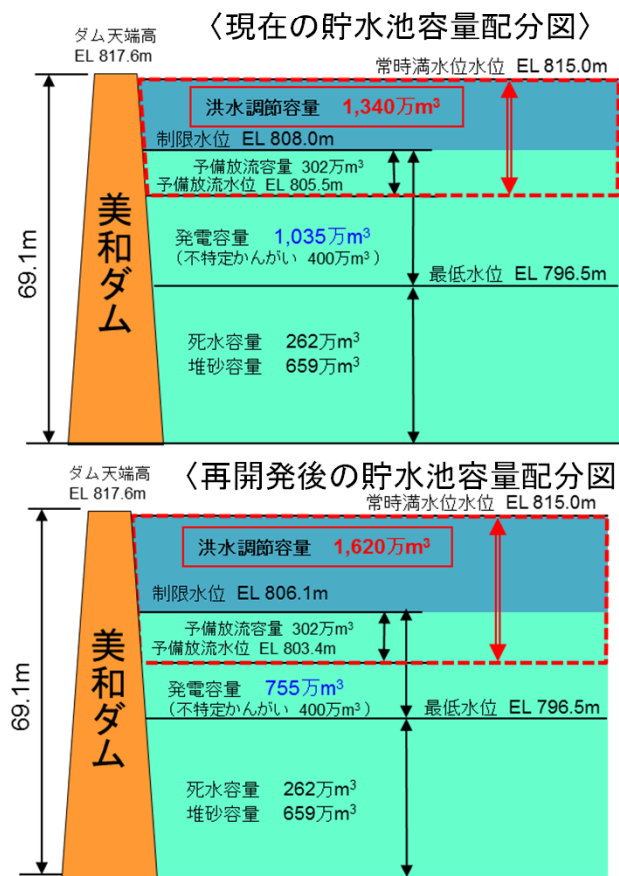
2) 事業の目的及び計画内容

(1) 事業の目的

- 既設美和ダムの洪水調節機能を強化し、河道の整備と併せて天竜川上流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守る。

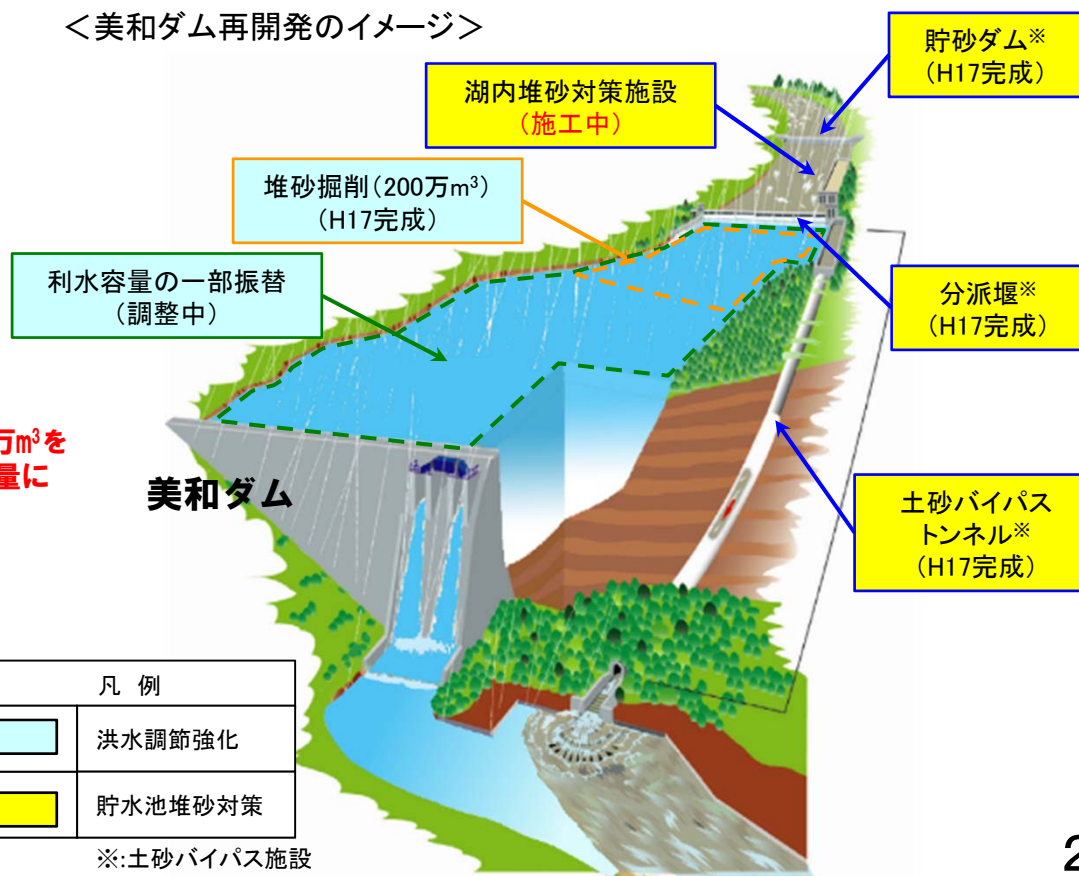
(2) 計画の内容

- 洪水調節機能の強化
 - ①「堆砂掘削」
 - ②「利水容量の一部振替」
- 貯水池堆砂対策(洪水調節機能の恒久的な保全)
 - ①「土砂バイパス施設」
 - ②「湖内堆砂対策施設」



利水容量280万m³を
洪水調節容量に
振替

＜美和ダム再開発のイメージ＞

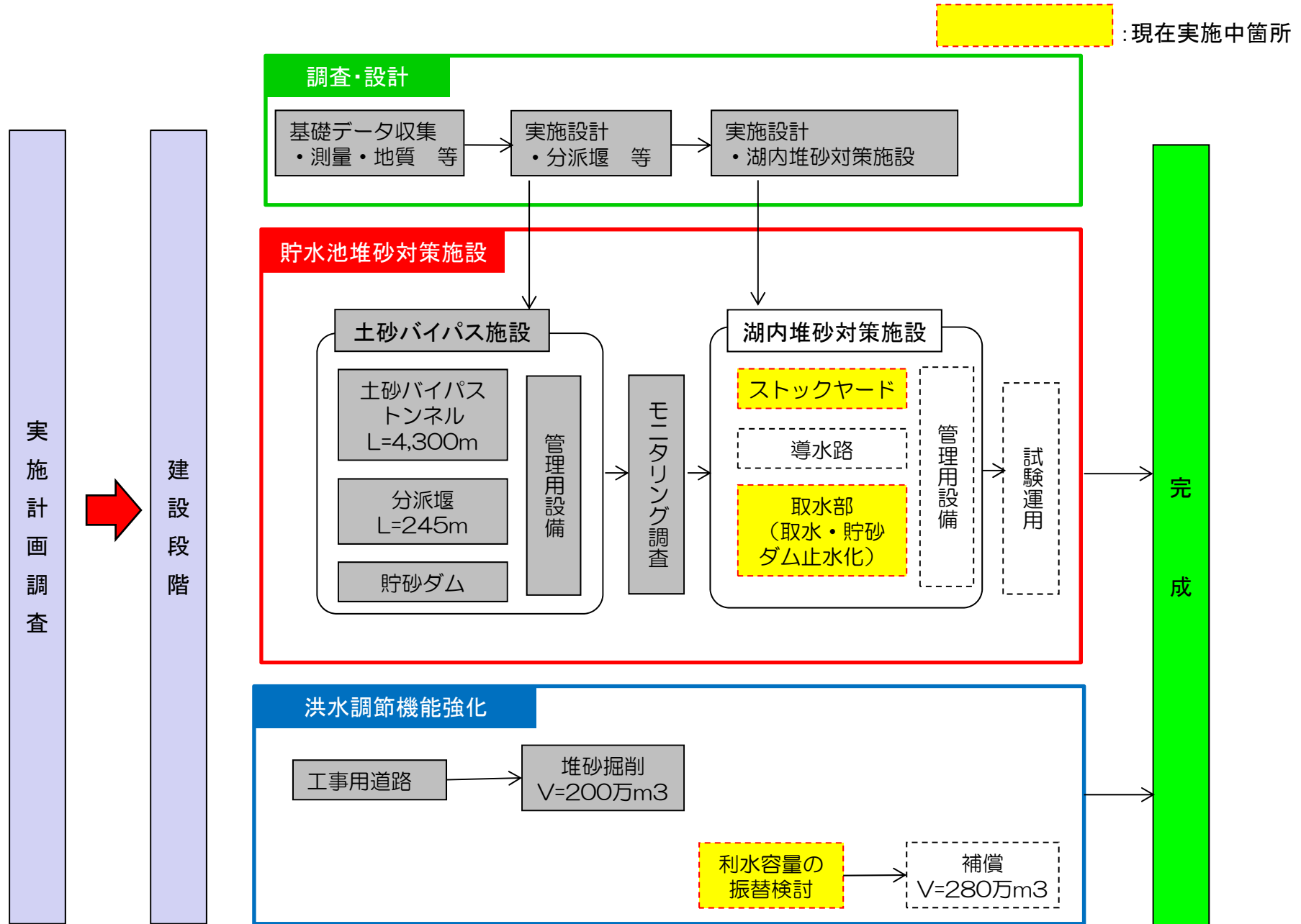


3) 事業の経緯

昭和34年	12月	美和ダム完成
昭和62年	4月	美和ダム再開発の実施計画調査に着手
平成元年	4月	三峰川総合開発事業(戸草ダムと美和ダム再開発)の建設に着手
平成2年	8月	戸草ダムの建設及び美和ダムの建設(再開発)に関する基本計画を告示
平成13年	2月	美和ダム土砂バイパス施設(土砂バイパストンネル、分派堰、貯砂ダム)の整備及び、堆砂掘削に着手
	7月	工業用水※1、発電(戸草発電所)のダム使用権設定の取り下げ申請(長野県知事)
平成17年	5月	美和ダム土砂バイパス施設(土砂バイパストンネル、分派堰、貯砂ダム)の完成、堆砂掘削の完了
	6月	美和ダム土砂バイパス施設(土砂バイパストンネル、分派堰、貯砂ダム)の試験運用開始
平成19年	12月	中部地方ダム等管理フォローアップ委員会(土砂バイパス施設の排砂効果等の評価)
平成20年	7月	天竜川水系河川整備基本方針を策定
平成21年	7月	天竜川水系河川整備計画を策定
平成24年	11月	戸草ダム検証における対応方針決定(中止)
平成25年	7月	「湖内堆砂対策施設検討委員会」を設立(～平成26年6月)
平成26年	3月	戸草ダムの建設及び美和ダムの建設(再開発)に関する基本計画の廃止を告示
平成27年	9月	湖内堆砂対策施設(ストックヤード)の工事着手
平成28年	10月	「美和ダム再開発湖内堆砂対策施設モニタリング委員会」を設立

※1 戸草ダム及び美和ダム再開発に係る工業用水

4) 全体工程



5) 事業の進捗状況

(1) 予算執行状況

- ・H28年度 9.73億円
- ・H29年度 10.63億円
- ・H28年度迄 約462億円（進捗率約88%）

美和ダム再開発は、平成元年度に建設事業に着手し、平成17年に土砂バイパス施設（土砂バイパストンネル、分派堰、貯砂ダム）が完成するとともに、堆砂掘削約200万m³を完了している。
引き続き、利水容量の一部振替による洪水調節機能の強化、湖内堆砂対策施設の整備を実施する予定。

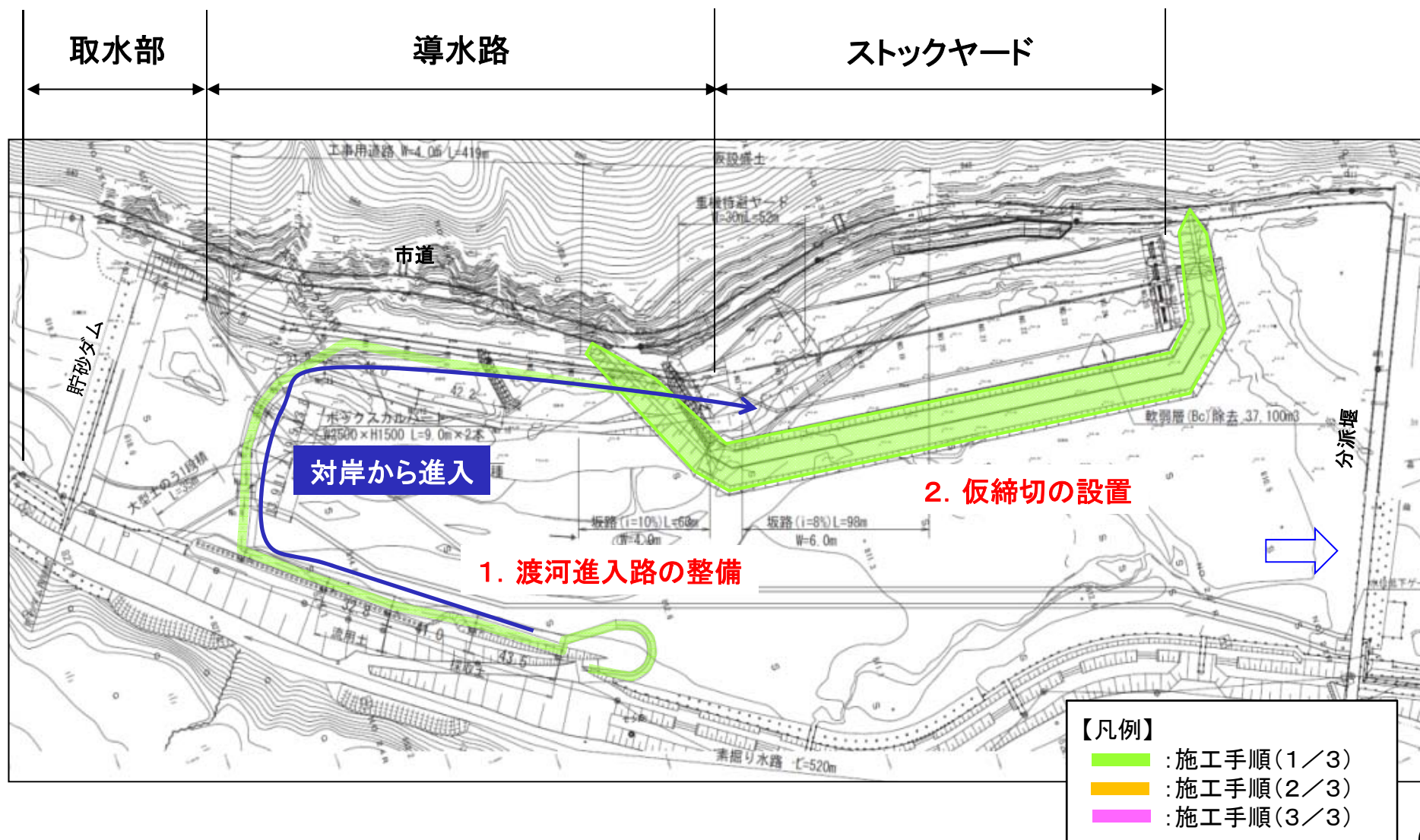
（平成29年3月末時点）

洪水調節機能の強化	堆砂掘削 （約200万m ³ ）	100%（平成17年度完成）
	利水容量の一部振替 （発電容量280万m ³ の買取）	0%
貯水池堆砂対策	土砂バイパス施設 （土砂バイパストンネル、 分派堰、貯砂ダム）	100%（平成17年度完成）
	湖内堆砂対策施設	25%

5) 事業の進捗状況

(2) 湖内堆砂対策施設施工手順(1/3)

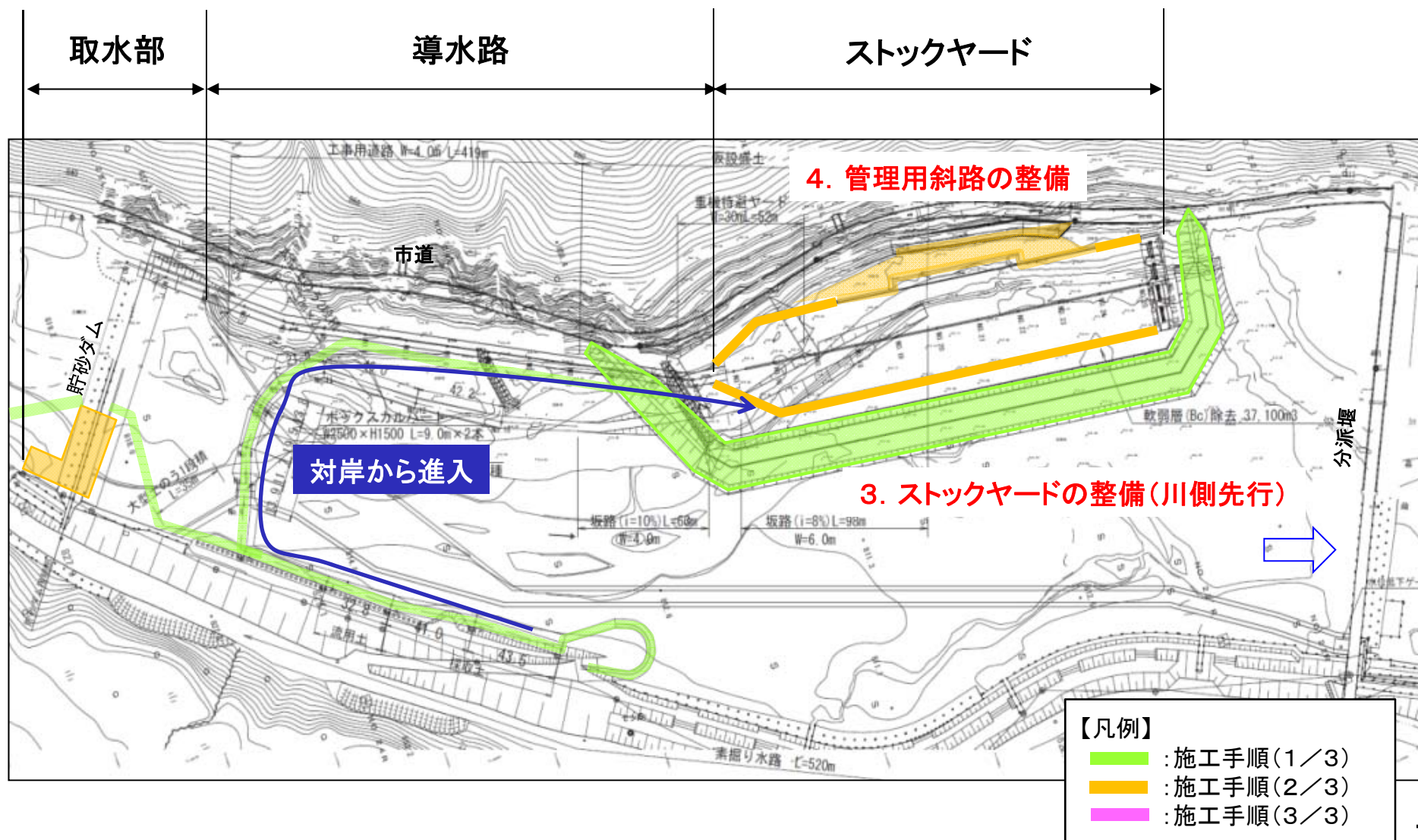
1. スtockヤードに進入するための右岸側より渡河する仮設進入路を整備。
2. Stockヤード内の工事に必要な仮締切を設置。



5) 事業の進捗状況

(3) 湖内堆砂対策施設施工手順(2/3)

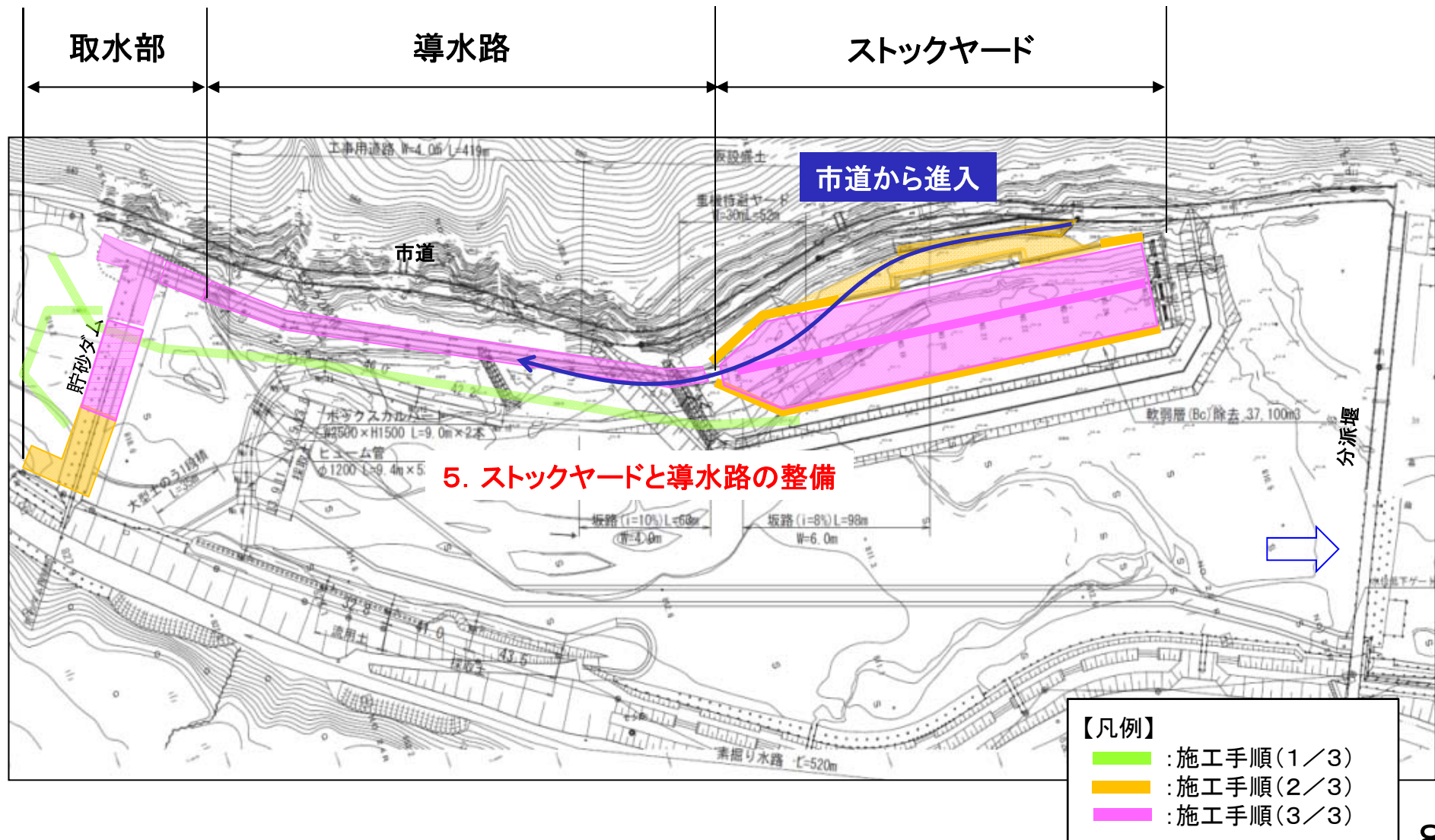
3. 仮締切を早期撤去できるよう川側を先行しつつストックヤードを整備。
4. 左岸側の市道からストックヤードへ進入路確保のための管理用斜路を整備。



5) 事業の進捗状況

(4) 湖内堆砂対策施設施工手順(3/3)

5. 左岸市道からの進入によりストックヤードと導水路を整備。

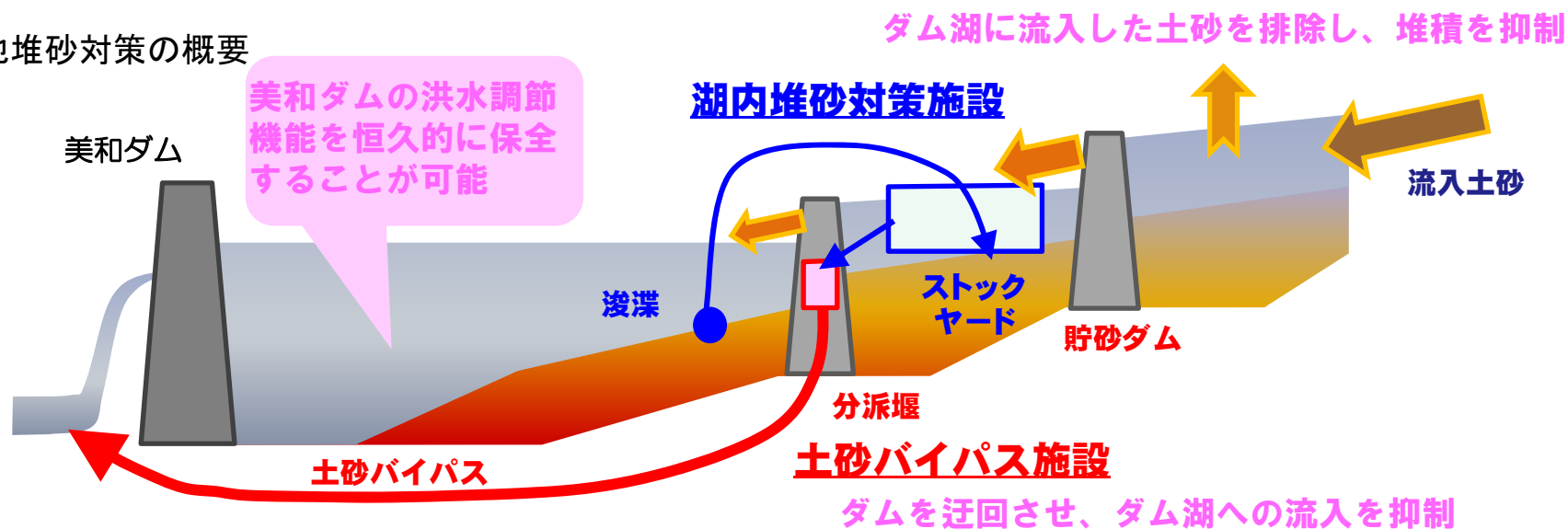


5) 事業の進捗状況

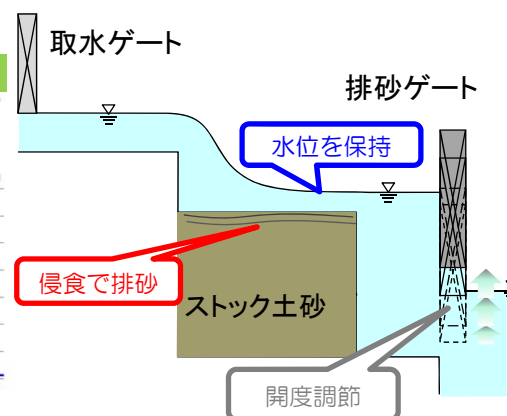
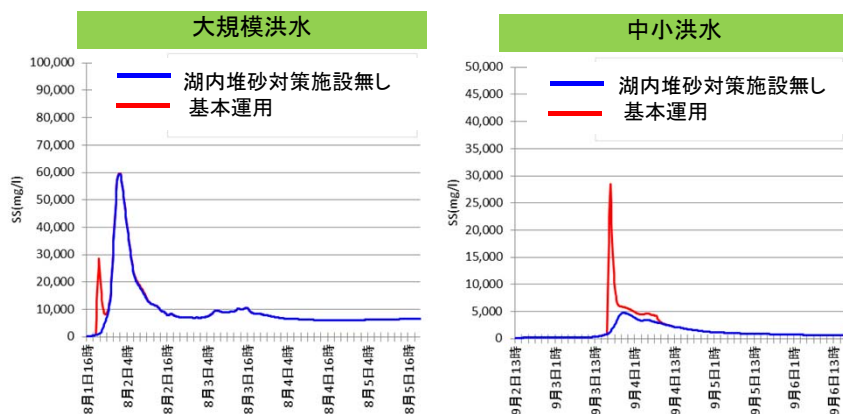
(5) 湖内堆砂対策施設 試験運用について

- ・ 湖内堆砂対策施設は国内初の施設であり、人為的に土砂を多く流すことから、ダム下流での環境に配慮する必要。
- ・ 平成28年度より学識者等からなる「湖内堆砂対策施設モニタリング委員会」を設置し、運用方法等について検討。
- ・ モニタリング委員会より助言を得ながら、試験運用によりダム下流への環境負荷の軽減に配慮した運用計画を策定する。

貯水池堆砂対策の概要



湖内堆砂対策施設の運用による下流河川の濃度



湖内堆砂対策施設の運用イメージ



委員会開催状況

6) 事業期間の見直し

工事の現場不一致及び試験運用の実施により、最大限の工期短縮を図りつつ事業期間を見直し。

【湖内堆砂対策施設工事の現場不一致】

- ① 非出水期の出水のたびに対岸からの渡河進入路が流失し、復旧に時間を要し作業効率が低下。
- ② 支持地盤の高さが想定より低かったことから、支持杭の設計変更や施工に時間を要した。
- ③ 設計変更に伴い、導水路への資材搬入経路幅員が狭くなり、ストックヤードとの同時施工が一部不可能。

【試験運用の実施】

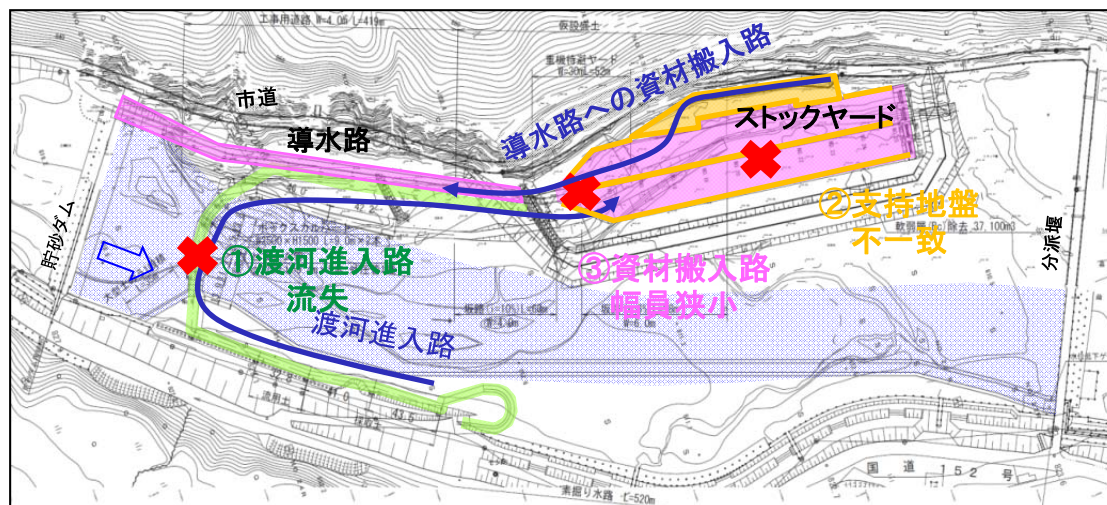
- ・湖内堆砂対策施設は、前例の無い排砂方法であり、下流河川へ与える影響を確認しながら運用方法を確立する期間を新たに確保。※

事業工程

		年度								
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
① 工事	ストックヤード									
	導水路									
② 試験運用										

凡 例

- 当初工程
- 見直し工程



施工段階で判明した事象

※湖内堆砂対策施設モニタリング委員会(第3回)
(H29.2.2) 議事抜粋

「本格運用までに、環境に配慮した下流河川の濃度(SS)上限値を設けるため、下流河川の濃度(SS)と環境との関係を確認する試験運用を実施する必要がある。」



渡河進入路の流失状況

7) 事業費の見直し

■ 湖内堆砂対策施設の整備＜総事業費の見直し＞

【①工事の現場不一致】

- ・湖内堆砂対策施設の工事着手後、現場不一致による増額が生じたが、コスト縮減により工事に起因する事業費の増額はない。

【②新たに行う試験運用】

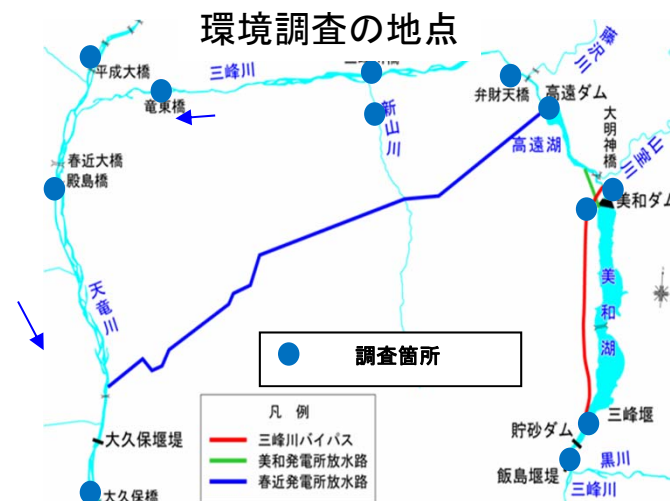
- ・試験運用の追加に伴い、主に以下の費用が増加。

A：湖内堆砂対策施設等を維持管理していくために必要な費用。

B：試験運用期間中に実施するモニタリング調査等に必要な費用。

◆ 試験運用に要する費用

区分	年間費用
A: 維持的費用	
浚渫費 湖内堆砂対策施設	約4億円
施設点検費 土砂バイパス施設 湖内堆砂対策施設	
B: モニタリング費用	
環境調査・分析	約1億円



環境調査の項目

区分	内容
生物環境	魚類、底生動物、付着藻類、植生など
物理環境	河床構成材、土砂(通過量、堆積量)など
水環境	土砂濃度、水温、DOなど

2. 平成28年度予算

1) 実施内容

○平成28年度予算額

・当初: 8. 20億円 (工事諸費等除く)

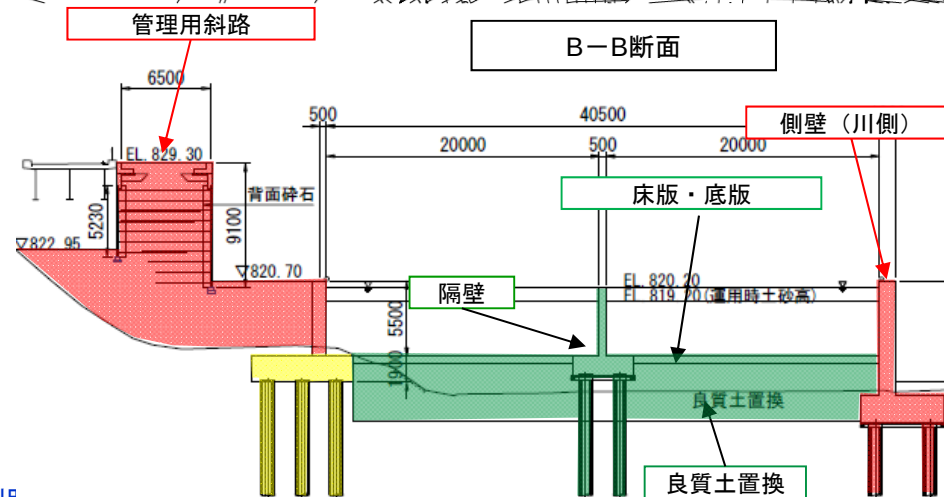
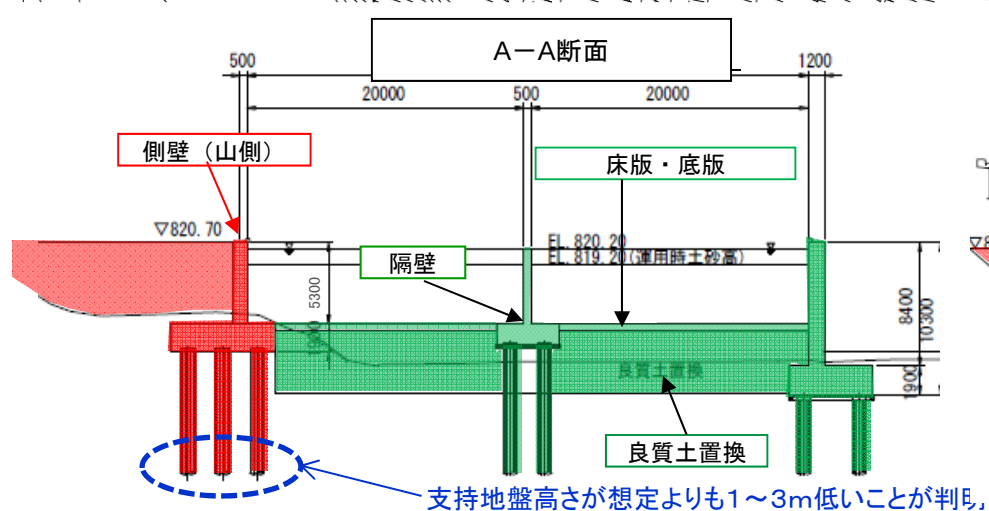
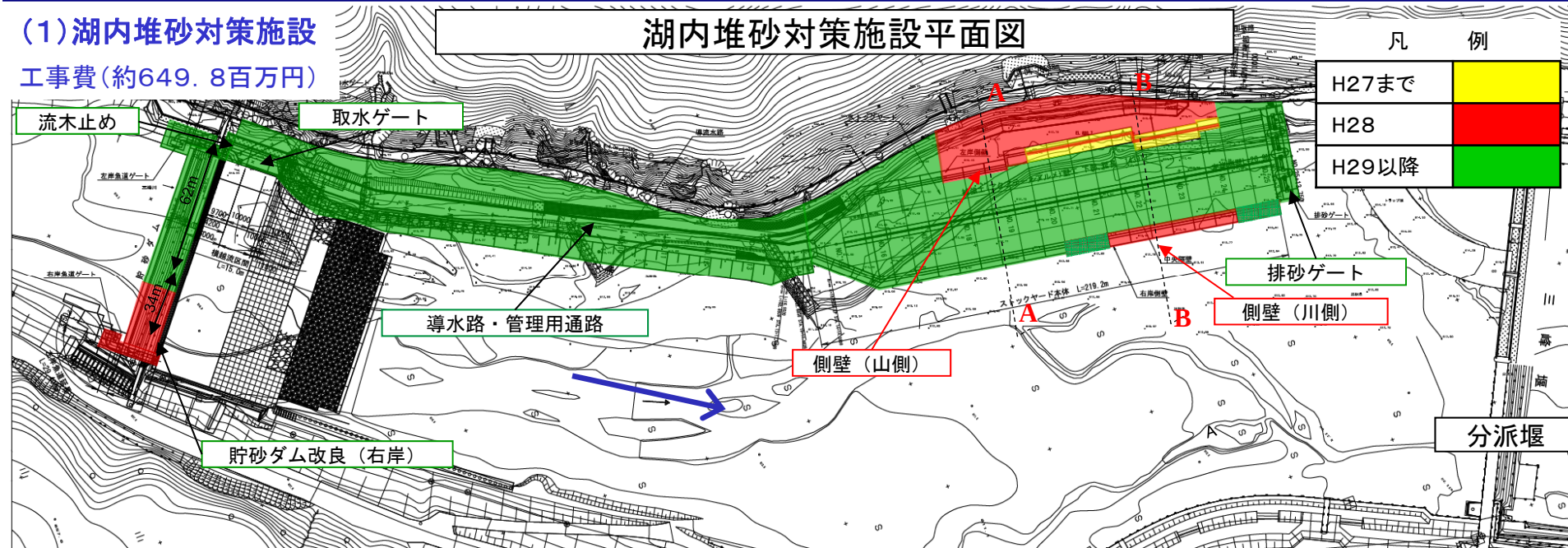
当初	(百万円)	変更	(百万円)
工事費(710. 1) ①湖内堆砂対策施設 湖内堆砂対策施設(約650. 0) ②工事監督支援 工事監督支援(約20. 0) ③施設維持等 機械施設保守点検(約7. 0) 電気通信施設保守点検※ ¹ (約21. 0) 諸作業等(約12. 0) 借地料(約0. 1)		+1.1	工事費(711. 2) ①湖内堆砂対策施設(約649. 8) ・数量精算による <減額> ②工事監督支援(約15. 7) ・落札差額による <減額> ③施設維持等 機械施設保守点検(約7. 7) ・バイパスゲート施設の電源機器等の交換による <増額> 電気通信設備保守点検(約22. 5) ・CCTVカメラの修繕による <増額> 諸作業(約15. 4) ・分派堰流木止めに堆積した流木(土砂含む)除去等を実施したことによる <増額> 借地料(約0. 1)
測量設計費(91. 4) ①継続調査 堆砂対策施設モニタリング(約20. 0) ②事業計画検討(約25. 0) ③湖内堆砂対策施設モニタリング検討(約20. 0) ④その他 技術資料作成(約24. 5) 諸経費(約1. 9)		+1.4	測量設計費(92. 8) ①継続調査 堆砂対策施設モニタリング(約16. 3) ・出水回数による <減額> ②事業計画検討(約24. 5) ・落札差額による <減額> ③湖内堆砂対策施設モニタリング検討(約21. 0) ・数量精査による <増額> ④その他 技術資料作成(約27. 9) 諸経費(約3. 0) ・数量精査による <増額>
用地費及び補償費(1. 0) 減電補償費(約1. 0)	▲1.0		用地費及び補償費(0. 0) ・H28dのダム湖の運用水位が低かったため、工事による水位低下の減電補償が不要となり <減額>
船舶及び機械器具費(11. 6) 電気通信設備保守点検※ ² (約10. 2) 諸経費(約1. 4)	▲1.2		船舶及び機械器具費(10. 4) 電気通信設備保守点検 (約9. 0) ・落札差額による <減額> 諸経費(約1. 4)
事業車両費(5. 6) 維持保守・修理等(約5. 6)	▲0.3		事業車両費(5. 3) ・落札差額による <減額>

※ 1: 土砂バイパス施設、 ※ 2: マイクロ・監視設備

2) 個別説明

(1) 湖内堆砂対策施設

工事費(約649.8百万円)



- ・平成28年度は山側側壁、管理用斜路、川側側壁、(右岸)、貯砂ダム改良(右岸)を実施。
- ・ストックヤードの支持地盤高さが低かったことから支持杭が長くなりコスト増となったが、コスト削減の取組み等により予定数量を施工。

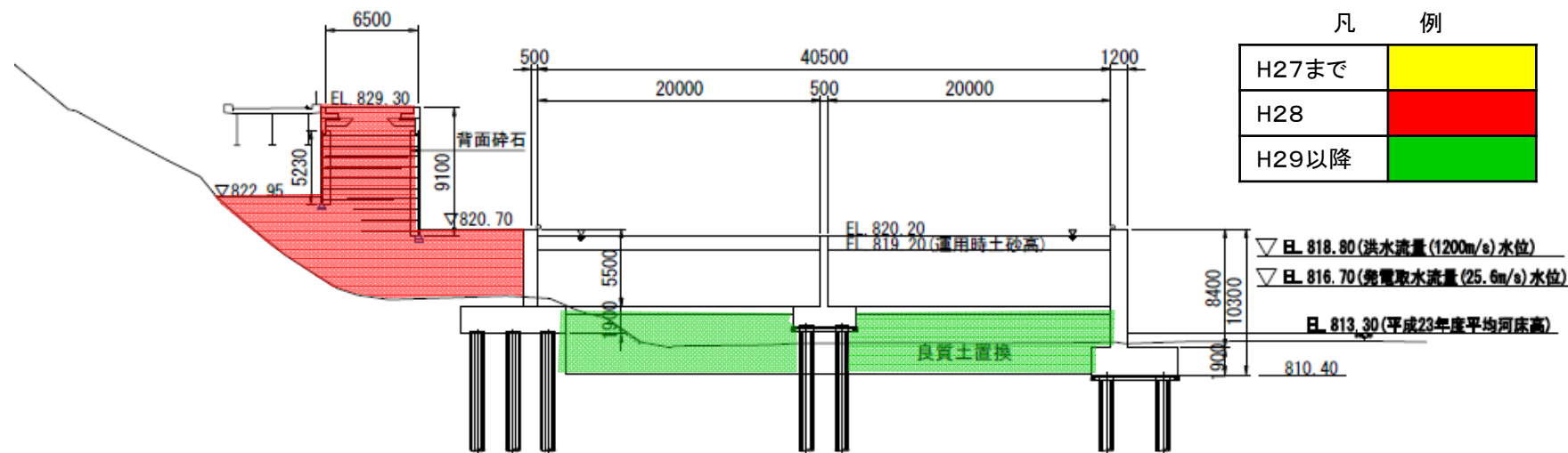
3)コスト縮減

工事施工 — 個別工事にかかわるもの(湖内堆砂対策施設)

①良質土の運搬コスト縮減

床版基礎の良質土置換や山側側壁の背面盛土、仮締切盛土・重機待避ヤード等で必要な土砂(V=約70,000m³)は、周辺(貯砂ダム堆積土砂 L=1.7km)から調達することでコスト縮減を実施する。平成28年度はそのうち約16,000m³の採取土を活用した。

標準断面図



■平成28年度コスト縮減額
約4千5百万円:(購入土)約6千4百万円 → (採取土)約1千9百万円

3. 平成29年度予算

1) 実施内容

○平成29年度予算額

・当初: 8.94億円 (工事諸費等除く)

当初

(百万円)

工事費(765.3)

①湖内堆砂対策施設

湖内堆砂対策施設(約699.0) 湖内堆砂対策施設の川側側壁(L=150m)、排砂ゲート杭基礎(N=48)

②工事監督支援

工事監督支援(約20.0)

③施設維持等

ダムコン更新(約23.0)

機械施設保守点検(約7.0)

電気通信施設保守点検※1(約4.0)

諸作業等(約12.2)、借地料(約0.1)

土砂バイパスのダムコン更新、機械、電気通信施設等の保守点検
(CCTVカメラ更新含む)、施設維持作業

測量設計費(111.9)

①継続調査

堆砂対策施設モニタリング(約20.0) 土砂バイパス施設の効果量把握調査

②事業計画検討(約25.0)

..... 事業完了に伴う操作規則の検討及び費用負担割合の検討等

③湖内堆砂対策施設モニタリング検討(約20.0)

... 湖内堆砂対策施設運用による環境影響予測と評価及びモニタリング計画を検討

④下流環境影響調査(約20.0)

... 湖内堆砂対策施設運用前の環境調査

⑤その他

... 工事発注等に伴う図面作成、発注者支援等

技術資料作成(約25.0) 諸経費(約1.9)

用地費及び補償費(1.0)

①減電補償

減電補償費(約1.0) 工事期間中の水位低下に伴う減電補償

船舶及び機械器具費(10.3)

①電気通信設備保守点検等

電気通信施設保守点検等※2(約8.9) 電気通信施設保守点検(操作室の監視カメラ更新含む)

諸経費(約1.4)

事業車両費(5.7)

①車両管理等

維持保守・修理等(約5.7) 車両維持管理、車両点検・修理

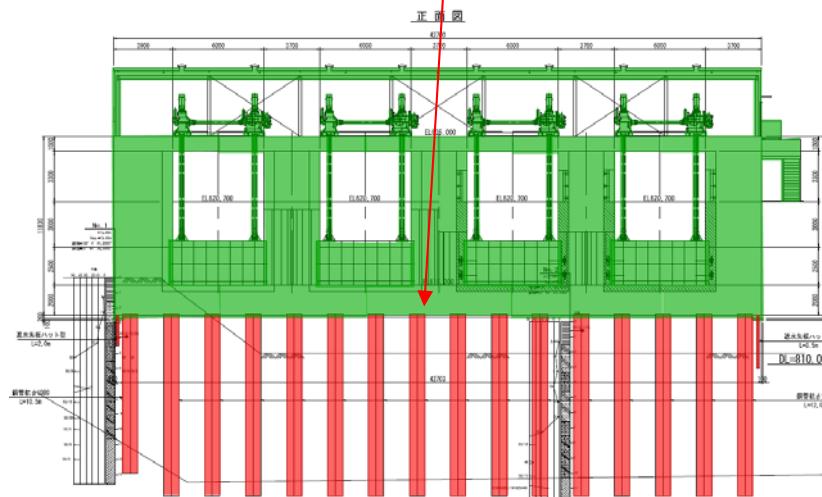
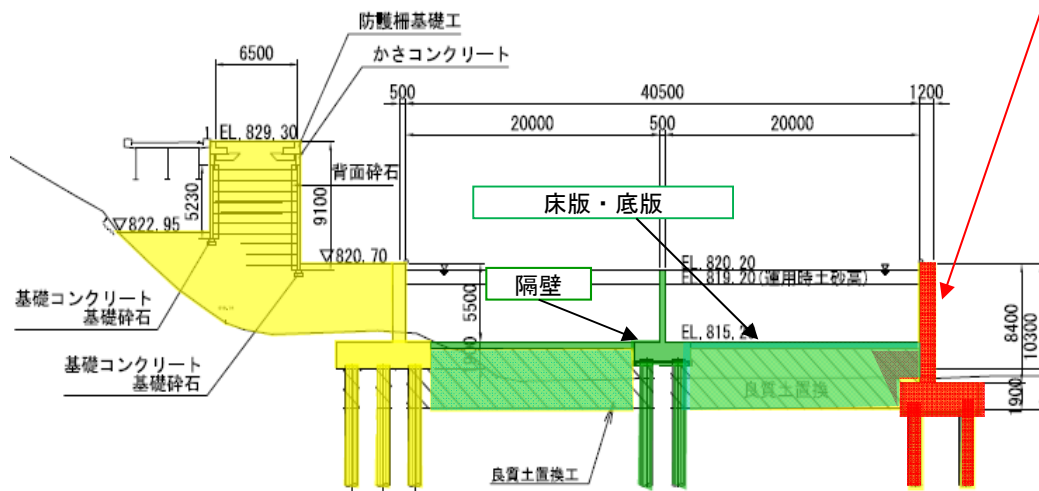
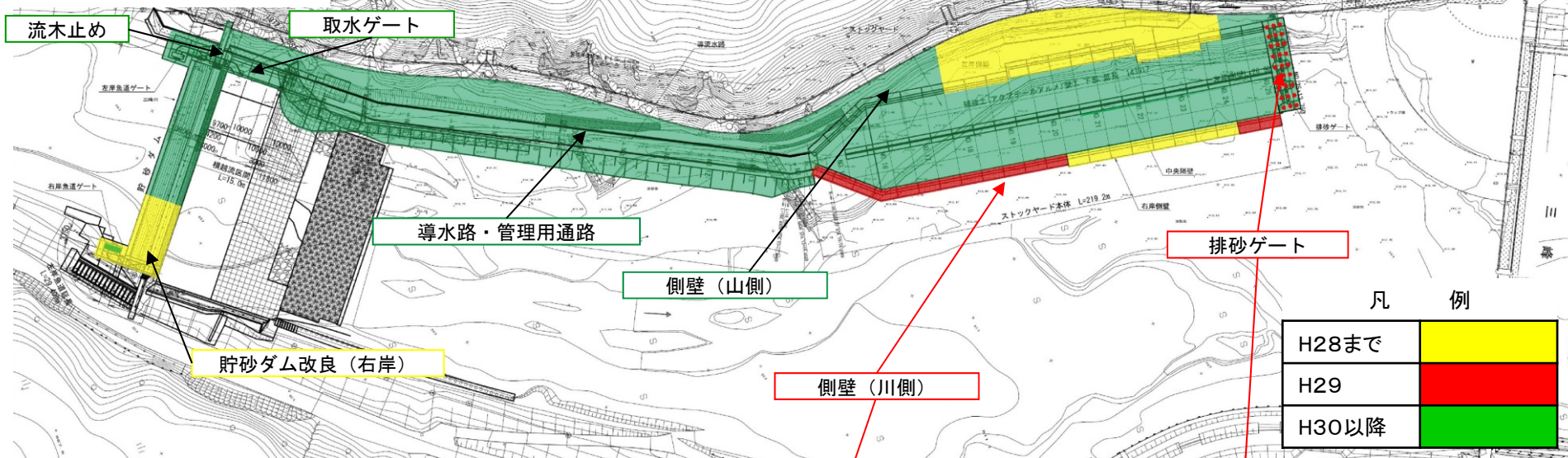
※ 1: 土砂バイパス施設 ※ 2: マイクロ・監視設備

2) 個別説明

(1) 湖内堆砂対策施設

工事費(約699.0百万円)

湖内堆砂対策施設ストックヤード平面図



・平成29年度は川側側壁、排砂ゲート基礎工を実施。

4. 三峰川総合開発事業における取り組み

(1) インフラツーリズムの取組み（天竜川3ダム土砂バイパストンネル見学ツアー 平成29年7月22日）

国内でも珍しい土砂バイパストンネルが長野県の伊那谷に3箇所（美和ダム、小渋ダム、松川ダム）あることからインフラツーリズムの取組みとして初めて実施。当初予定を超える多くの方が参加（県内16名、県外23名）。



バイパストンネル呑口部



バイパストンネル内



バイパストンネル吐口部

(2) 旬な現場等の現場見学会の開催

三峰川総合開発工事事務所では、施工済みの土砂バイパストンネル内とともに国内初となる「湖内堆砂対策施設」の建設現場で今まさに動いている旬な状況を案内。平成28年度に現場を訪れた人数約400人。



地元団体への説明



地元小学生への説明

(3) 国際ワークショップに参加

（平成29年5月9日～12日）

排砂バイパストンネルについて議論する国際ワークショップにて、湖内堆砂対策施設の取組みを報告。



4. 三峰川総合開発事業における取り組み

(4) 子供みまもり隊

1. 三峰川総合開発工事事務所、天竜川上流河川事務所(砂防工事)、天竜川ダム統合管理事務所が長野県伊那市長谷地区において工事をおこなう場合は、それぞれ3事務所が連携して、子ども見まもり隊の取り組みを進めていく。
2. 現場代理人等の連絡車及び土砂搬出用ダンプ(通勤含む)に子ども見まもり隊ステッカーを掲示し、それぞれ運転手には学校の連絡先を記載したカードを携帯してもらい、安全運転の意識向上を図るとともに、地域の安全に資する取り組みを実施している。
3. ルート152号を通行する砂利採取業者等民間業者とも連携を図っていく。

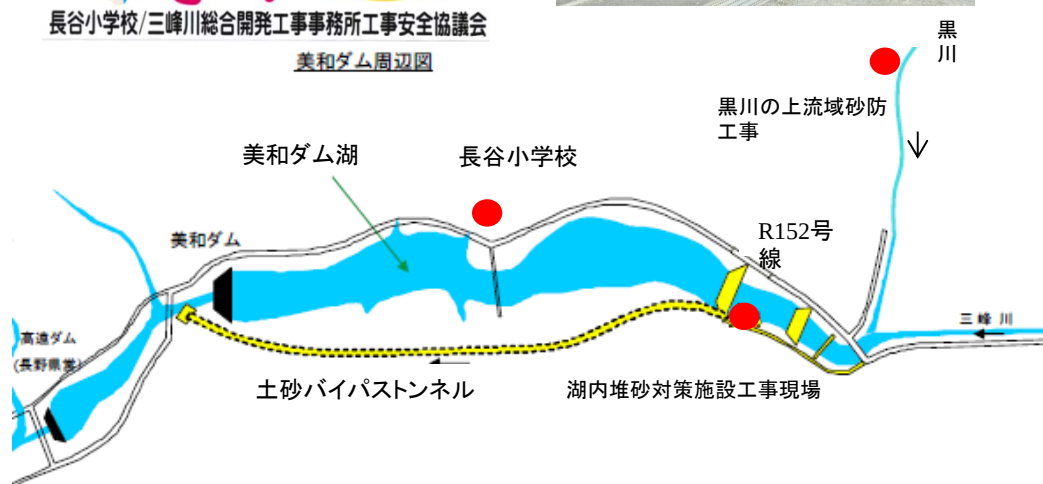
見まもり隊ステッカー

子供みまもり隊



長谷小学校/三峰川総合開発工事事務所工事安全協議会

美和ダム周辺図



携帯カード(表)

長谷地区安全ホットライン

伊那市

長谷小学校 TEL. 0265-98-2220

長谷中学校 TEL. 0265-98-2050

長谷保育園 TEL. 0265-98-2291

お気づきの点がありましたら、ご連絡ください。

伊那市

長谷小学校 TEL. 0265-98-2220

長谷中学校 TEL. 0265-98-2050

長谷保育園 TEL. 0265-98-2291

お気づきの点がございましたら、ご連絡ください。

ダンプへの揭示状況



携帯カード(裏)

- ・不審な人物を見かけた
- ・通学路に危険物がある
- ・子供の様子が気になる

